



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
コード番号 7820 URL <https://www.nfnf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 石本 恭之
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,463	9.7	253	65.8	429	56.9	255	60.0
2024年3月期中間期	11,583	0.5	740	12.7	998	0.4	638	9.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,879百万円 (32.9%) 2024年3月期中間期 2,166百万円 (39.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.22	
2024年3月期中間期	25.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	46,558	35,269	73.0
2024年3月期	44,951	32,800	70.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,992百万円 2024年3月期 31,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		18.00		18.00	36.00
2025年3月期		18.00			
2025年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.8	2,500	66.7	2,550	33.5	1,800	35.4	78.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,060,000 株	2024年3月期	25,060,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,303,242 株	2024年3月期	2,303,242 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	22,756,758 株	2024年3月期中間期	24,679,709 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安によるインバウンド需要の回復、雇用や所得環境の改善等により、個人消費及び企業の設備投資の増加基調が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安が続く為替状況、資源価格の高騰、物価高や賃金上昇の影響、建設業・運送業における2024年問題もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の住宅市場においては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、前年同期比0.8%減の412千戸となりました。また、利用関係別戸数において当社のコアとなる分譲住宅では同2.7%減(113千戸)で、その内、分譲マンション市場は同11.6%増(52千戸)となりましたが、関東での大型物件の内装工事遅れ等が影響し、売上は前年比マイナスとなりました。

このような状況の中、営業面では新規顧客、既存顧客への訪問頻度を高め、顧客ニーズを的確に掴み、受注獲得に努めてまいります。本社工場においては、創業60周年を迎える来年度に向けた、本社工場の全面リニューアル工事の中で、特に生産性20%UPの為の新設ラインを導入する一方、社員の福利厚生施設も新設し、生産性をもとより、作業環境改善も行い、安心・安全な工場を目指しております。

一方、中国においては、過去の不動産開発業者に対する総量規制は全面撤廃され、また、都市部での購入制限も大幅緩和、住宅ローン金利や頭金比率の引き下げ、都市部の住宅購入者への都市戸籍の付与等の政策が進められ、地域によっては、回復の兆しも見受けられるようになりました。

特に、台湾で建設業等を展開する潤泰グループの潤泰精密材料股分有限公司との業務提携による、台湾の住宅市場での当社製品の内装住宅部品(インテリアドア、造作材、収納ユニット、流し台)および外装防火ドア(木質、鋼質)の受注も順調に進んでおります。また、新しく商業施設向け製品(チェーン店化されているコンビニエンスストアを含む店舗のカウンター、ガスレンジ、流し台及び展示棚)の販売会社である日門(昆山)建材科技有限公司を設立し、営業を開始いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、104億63百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は、2億53百万円(同65.8%減)、経常利益は、4億29百万円(同56.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、2億55百万円(同60.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は465億58百万円となり、前連結会計年度末より16億6百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加3億50百万円、投資不動産の増加17億31百万円によるものです。

負債合計は112億89百万円となり、前連結会計年度末より8億62百万円減少しております。これは主に電子記録債務の減少3億60百万円、契約負債の減少5億27百万円によるものです。

純資産合計は352億69百万円となり、前連結会計年度末より24億69百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加25億94百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.7ポイント増加して73.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました通期の業績予想(売上高300億円、営業利益25億円、経常利益25億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円)から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,725,974	9,076,356
受取手形及び売掛金	19,243,114	18,525,561
電子記録債権	665,145	464,789
商品及び製品	1,111,388	1,427,615
仕掛品	516,095	415,980
原材料及び貯蔵品	759,914	822,062
前渡金	147,785	119,619
未収入金	528,114	561,469
その他	154,451	15,559
貸倒引当金	△745,665	△888,106
流動資産合計	31,106,318	30,540,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,303,781	3,527,658
機械装置及び運搬具(純額)	2,012,275	2,061,392
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	12,560	177,794
その他(純額)	126,692	114,619
有形固定資産合計	6,474,523	6,900,678
無形固定資産		
その他	803,653	849,238
無形固定資産合計	803,653	849,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,172,046	2,124,713
出資金	379,812	373,087
会員権	7,733	7,733
投資不動産	3,575,618	5,307,173
繰延税金資産	125,374	148,800
その他	306,894	306,479
投資その他の資産合計	6,567,479	8,267,988
固定資産合計	13,845,657	16,017,904
資産合計	44,951,975	46,558,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,601,852	4,994,585
電子記録債務	1,934,017	1,573,818
短期借入金	2,096,546	1,837,900
未払金	1,623,690	1,461,982
未払法人税等	280,058	202,007
未払消費税等	154,919	115,621
契約負債	684,752	157,030
賞与引当金	103,848	111,409
その他	45,296	34,621
流動負債合計	11,524,981	10,488,975
固定負債		
長期借入金	-	198,450
長期未払金	256,800	256,800
繰延税金負債	221,140	202,586
退職給付に係る負債	148,743	142,189
固定負債合計	626,684	800,025
負債合計	12,151,665	11,289,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	24,893,068	24,738,727
自己株式	△2,085,001	△2,085,001
株主資本合計	25,750,754	25,596,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,676	903,241
為替換算調整勘定	4,898,659	7,493,373
退職給付に係る調整累計額	△303	△228
その他の包括利益累計額合計	5,844,031	8,396,386
非支配株主持分	1,205,522	1,277,011
純資産合計	32,800,309	35,269,810
負債純資産合計	44,951,975	46,558,812

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,583,265	10,463,231
売上原価	8,620,141	7,949,759
売上総利益	2,963,123	2,513,472
販売費及び一般管理費	2,222,818	2,260,109
営業利益	740,304	253,362
営業外収益		
受取利息	72,302	72,281
受取配当金	43,891	55,059
為替差益	88,581	38,652
企業発展助成金収入	56,379	78,605
その他	24,178	36,530
営業外収益合計	285,333	281,130
営業外費用		
支払利息	11,942	10,575
手形売却損	5,488	57,036
その他	9,917	36,995
営業外費用合計	27,347	104,607
経常利益	998,290	429,885
特別利益		
固定資産売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
固定資産売却損	-	161
固定資産除却損	-	9,296
減損損失	-	8,030
投資不動産売却損	-	2,674
訴訟損失引当金繰入額	96,135	-
特別損失合計	96,135	20,163
税金等調整前中間純利益	902,155	409,848
法人税等	265,568	208,516
中間純利益	636,586	201,331
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,896	△53,948
親会社株主に帰属する中間純利益	638,482	255,280

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	636,586	201,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,912	△42,434
為替換算調整勘定	1,225,063	2,720,151
退職給付に係る調整額	275	74
その他の包括利益合計	1,530,251	2,677,791
中間包括利益	2,166,838	2,879,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,107,394	2,807,634
非支配株主に係る中間包括利益	59,444	71,488

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を期首より適用しております。

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。